



発行 新潟県

第66号

令和5年8月29日

毎週火(祝日のときは翌日)、金曜発行

目 次

告 示

- 933 令和6年度の新潟県立テクノスクールにおける普通課程の普通職業訓練の訓練科、訓練定員及び訓練期間(雇用能力開発課)
- 934 令和6年度の新潟県立テクノスクールにおける短期課程の普通職業訓練の訓練科、訓練定員及び訓練期間(雇用能力開発課)
- 935 農用地利用集積等促進計画の認可(地域農政推進課)
- 936 農地を利用する権利の設定に関する裁定の申請(地域農政推進課)
- 937 農地を利用する権利の設定に関する裁定の申請(地域農政推進課)
- 938 農地を利用する権利の設定に関する裁定の申請(地域農政推進課)
- 939 種畜証明書の交付をした旨の通報(畜産課)
- 940 土地改良区役員の就任届(農地計画課)
- 941 公共測量の実施通知(監理課)
- 942 公共測量の実施通知(監理課)
- 943 公共測量の実施通知(監理課)
- 944 道路の区域変更(道路管理課)

公 告

- 一般競争入札の実施(地域医療政策課)
- 一般競争入札の実施(地域医療政策課)
- 一般競争入札の実施(地域医療政策課)
- 特定調達契約の落札者等(地域医療政策課)
- 大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見(地域産業振興課)
- 大規模小売店舗の変更(地域産業振興課)

病院局公告

- 一般競争入札の公告(病院局経営企画課)

企業局管理規程

- 7 新潟県企業局財務規程の一部を改正する規程(企業局総務課)
- 8 新潟県企業局出納取扱金融機関等事務取扱規程の一部を改正する規程(企業局総務課)

人事委員会公告

- 令和5年度新潟県職員採用試験(大学卒業程度:キャリア採用(ジョブ型採用枠))の実施(人事委員会事務局総務課)
- 令和5年度新潟県職員採用試験(大学卒業程度:キャリア採用(地域枠))の実施(人事委員会事務局総務課)

告 示

◎新潟県告示第933号

新潟県立職業能力開発校規則(昭和47年新潟県規則第63号)第4条の規定により、令和6年度の新潟県立テクノスクールにおける普通課程の普通職業訓練の訓練科、訓練定員及び訓練期間を次のとおり定め、令和6年4月1日から実施する。

令和5年8月29日

新潟県知事 花角 英世

令和6年度の新潟県立テクノスクールにおける普通課程の普通職業訓練の訓練科、訓練定員及び訓練期間

実施校	訓練科	訓練定員	訓練期間
新潟テクノスクール	精密機械加工科	40	2年
	電気システム科	35	2年
	自動車整備科(デュアルシステム訓練)	40	2年
上越テクノスクール	自動車整備科	50	2年
	メカトロニクス科	40	2年
三条テクノスクール	メカトロニクス科	40	2年
	工業デザイン科	40	2年
	生産システム科	40	2年
魚沼テクノスクール	建築施工科	40	2年
	電気施設科	15	1年
合 計		380	

◎新潟県告示第934号

新潟県立職業能力開発校規則(昭和47年新潟県規則第63号)第27条の規定により、令和6年度の新潟県立テクノスクールにおける短期課程の普通職業訓練の訓練科、訓練定員及び訓練期間を次のとおり定め、令和6年4月1日から実施する。

令和5年8月29日

新潟県知事 花角 英世

令和6年度の新潟県立テクノスクールにおける短期課程の普通職業訓練の訓練科、訓練定員及び訓練期間

実施校	訓練科	訓練定員	訓練期間
新潟テクノスクール	溶接科	30	6か月
	ビル設備管理科	30	6か月
上越テクノスクール	溶接科	20	6か月
	木造建築科	15	1年
	ビジネススタッフ科	15	1年
三条テクノスクール	溶接科	30	6か月
合 計		140	

◎新潟県告示第935号

農地中間管理事業の推進に関する法律(平成25年法律第101号)第18条第1項の規定により、農用地利用集積等促進計画を次のとおり認可した。

令和5年8月29日

新潟県知事 花角 英世

1 農用地利用集積等促進計画の概要

市町村	賃借権の設定等を受ける者	賃借権の設定等を受ける土地
新発田市	1者	小出中屋敷1293番 0.3ha
聖籠町	2者	諏訪山苔沼1977番3 ほか3筆 0.4ha
五泉市	1者	船越狐塚456番1 ほか5筆 0.2ha
長岡市	55者	三之宮町浦田(土地改良)1110番 ほか295筆 39.0ha
南魚沼市	1者	小栗山谷地田1312番 ほか55筆 3.0ha
柏崎市	1者	加納八反島1881番 ほか5筆 0.4ha
上越市	3者	浦川原区上岡前田1905番 ほか24筆 2.3ha
佐渡市	15者	下久知野崎2562番 ほか139筆 25.7ha
合 計	79者	534筆 71.2ha

2 認可年月日

令和5年8月29日

◎新潟県告示第936号

農地法(昭和27年法律第229号)第41条第1項後段の規定により、農地中間管理機構から農地を利用する権利(以下「利用権」という。)の設定に関する裁定の申請があった。

令和5年8月29日

新潟県知事 花角 英世

1 申請に係る農地の所在、地番、地目及び面積

所在及び地番	地目	面積(平方メートル)
新潟市江南区割野字館屋敷325-4	畑	121
新潟市江南区割野字館屋敷327-3	畑	308
新潟市江南区割野字館屋敷382-3	畑	495
新潟市江南区割野字虫見堂428-1	畑	775
新潟市江南区割野字虫見堂428-2	畑	26
新潟市江南区割野字虫見堂428-3	畑	28

2 申請に係る農地の利用の状況

現に耕作の目的に供されておらず、引き続き耕作の目的に供されないと見込まれる。

3 申請に係る農地についての申請者の利用計画の内容の詳細

農地法第41条第2項において読み替えて準用する同法第39条第1項の規定による裁定後に、農地中間管理機構から申請に係る農地の借受を希望する者に当該農地を貸し付ける。

4 希望する利用権の始期及び存続期間並びに借賃に相当する補償金の額

利用権の始期	存続期間	借賃に相当する補償金の額
令和5年12月	5年	2,980円

5 意見書の提出

この告示に係る農地の所有者等は、次に掲げるところにより、知事に意見書を提出することができる。

(1) 意見書の記載事項

- ア 意見書の提出者の氏名、及び住所(法人にあっては、その名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名)
- イ 意見書の提出者の有する権利の種類及び内容
- ウ 意見書の提出者の申請に係る農地の利用の状況及び利用計画
- エ 意見書の提出者が申請に係る農地を現に耕作の目的に供していない理由
- オ 意見の趣旨及びその理由
- カ その他参考となるべき事項

(2) 提出期限

令和5年9月12日

(3) 提出先

〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1
新潟県農林水産部地域農政推進課

(4) 提出方法

上記提出先への持参又は郵送

◎新潟県告示第937号

農地法(昭和27年法律第229号)第41条第1項後段の規定により、農地中間管理機構から農地を利用する権利(以下「利用権」という。)の設定に関する裁定の申請があった。

令和5年8月29日

新潟県知事 花角 英世

1 申請に係る農地の所在、地番、地目及び面積

所在及び地番	地目	面積(平方メートル)
魚沼市田戸字上原387番5	田	52
魚沼市田戸字上原699番1	田	1,746

魚沼市田戸字上原699番2	田	85
魚沼市田戸字上原703番	田	106
魚沼市田戸字上原704番	田	128
魚沼市田戸字上原705番	田	199

2 申請に係る農地の利用の状況

現に耕作の目的に供されておらず、引き続き耕作の目的に供されないと見込まれる。

3 申請に係る農地についての申請者の利用計画の内容の詳細

農地法第41条第2項において読み替えて準用する同法第39条第1項の規定による裁定後に、農地中間管理機構から申請に係る農地の借受を希望する者に当該農地を貸し付ける。

4 希望する利用権の始期及び存続期間並びに借賃に相当する補償金の額

利用権の始期	存続期間	借賃に相当する補償金の額
令和6年3月	5年	23,035 円

5 意見書の提出

この告示に係る農地の所有者等は、次に掲げるところにより、知事に意見書を提出することができる。

(1) 意見書の記載事項

- ア 意見書の提出者の氏名、及び住所（法人にあっては、その名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名）
- イ 意見書の提出者の有する権利の種類及び内容
- ウ 意見書の提出者の申請に係る農地の利用の状況及び利用計画
- エ 意見書の提出者が申請に係る農地を現に耕作の目的に供していない理由
- オ 意見の趣旨及びその理由
- カ その他参考となるべき事項

(2) 提出期限

令和5年9月12日

(3) 提出先

〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1
新潟県農林水産部地域農政推進課

(4) 提出方法

上記提出先への持参又は郵送

◎新潟県告示第938号

農地法（昭和27年法律第229号）第41条第1項後段の規定により、農地中間管理機構から農地を利用する権利（以下「利用権」という。）の設定に関する裁定の申請があった。

令和5年8月29日

新潟県知事 花角 英世

1 申請に係る農地の所在、地番、地目及び面積

所在及び地番	地目	面積（平方メートル）
魚沼市田戸字上原698番1	田	760
魚沼市田戸字上原698番2	田	88
魚沼市田戸字谷内259番3	田	420

2 申請に係る農地の利用の状況

現に耕作の目的に供されておらず、引き続き耕作の目的に供されないと見込まれる。

3 申請に係る農地についての申請者の利用計画の内容の詳細

農地法第41条第2項において読み替えて準用する同法第39条第1項の規定による裁定後に、農地中間管理機構から申請に係る農地の借受を希望する者に当該農地を貸し付ける。

4 希望する利用権の始期及び存続期間並びに借賃に相当する補償金の額

利用権の始期	存続期間	借賃に相当する補償金の額
令和6年3月	5年	18,045 円

5 意見書の提出

この告示に係る農地の所有者等は、次に掲げるところにより、知事に意見書を提出することができる。

(1) 意見書の記載事項

- ア 意見書の提出者の氏名、及び住所（法人にあっては、その名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名）
- イ 意見書の提出者の有する権利の種類及び内容
- ウ 意見書の提出者の申請に係る農地の利用の状況及び利用計画
- エ 意見書の提出者が申請に係る農地を現に耕作の目的に供していない理由
- オ 意見の趣旨及びその理由
- カ その他参考となるべき事項

(2) 提出期限

令和5年9月12日

(3) 提出先

〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1
新潟県農林水産部地域農政推進課

(4) 提出方法

上記提出先への持参又は郵送

◎新潟県告示第939号

家畜改良増殖法（昭和25年法律第209号）第8条第1項の規定により、農林水産大臣から次のとおり種畜証明書の交付をした旨の通報があった。

令和5年8月29日

新潟県知事 花角 英世

種畜証明書番号	名前	品種	等級	飼養者の住所・氏名
11487927569	日奈百合 (全和黑15307)	黒毛和種	1級	上越市 新潟県笹ヶ峰放牧場利用組合
11397963527	笹姫 (全和黑15783)	黒毛和種	1級	上越市 新潟県笹ヶ峰放牧場利用組合
32315010001	ハーミテージ アキレス ヤマダ B F 8 016-10	ランドレース種	2級	中魚沼郡津南町 株式会社山田 B. F
32115010001	ユーロン ズック ヤマダ B F 4 032-08	大ヨークシャー種	2級	中魚沼郡津南町 株式会社山田 B. F
32215010003	アイズ ズック ヤマダ B F 6 032-09	大ヨークシャー種	2級	中魚沼郡津南町 株式会社山田 B. F
32315010002	コーベ フェニックス ヤマダ B F 1 057-05	デュロック種	2級	中魚沼郡津南町 株式会社山田 B. F
32315010003	エクスプレス コーベ ヤマダ B F 2 057-09	デュロック種	2級	中魚沼郡津南町 株式会社山田 B. F
32315010004	サキ ハーミテージ ヤマダ B F 5 400-06	ランドレース種	2級	中魚沼郡津南町 株式会社山田 B. F

◎新潟県告示第940号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により、長岡市の信濃川左岸土地改良区から次のとおり役員が就任した旨の届出があった。

令和5年8月29日

新潟県長岡地域振興局長

1 就任

理事 長岡市川袋町787番地 田邊 定雄
就任年月日 令和5年7月27日

◎新潟県告示第941号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、新潟県長岡地域振興

局長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和5年8月29日

新潟県知事 花角 英世

- 1 作業種類 公共測量（県営防災重点農業用ため池緊急整備事業 栗山地区 用地測量）
- 2 作業期間 令和5年7月20日から令和5年11月16日まで
- 3 作業地域 小千谷市真人町 地内

◎新潟県告示第942号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、新潟県知事から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和5年8月29日

新潟県知事 花角 英世

- 1 作業種類 公共測量（1級及び2級水準測量）
- 2 作業期間 令和5年8月10日から令和6年1月5日まで
- 3 作業地域 （1級水準測量）新潟市、新発田市、阿賀野市、上越市、妙高市
（2級水準測量）新潟市、南魚沼市

◎新潟県告示第943号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、見附市長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和5年8月29日

新潟県知事 花角 英世

- 1 作業種類 公共測量（建委 第24号見附市都市計画図等修正業務 委託）
- 2 作業期間 令和5年7月28日から令和6年3月29日まで
- 3 作業地域 見附市 全域

◎新潟県告示第944号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県佐渡地域振興局地域整備部用地・行政課において縦覧に供する。

令和5年8月29日

新潟県知事 花角 英世

- 1 道路の種類 一般国道
- 2 路線名 350号
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
佐渡市椿尾字ウカケ428番3から 同市椿尾字ウカケ837番4まで	新	15.8～106.6メートル	84.0メートル
	旧	17.8～106.6メートル	84.0メートル

公 告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、ラウンジ家具の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和5年8月29日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花 角 英 世

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

ラウンジ家具 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和6年2月29日(木)

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿(以下「資格者名簿」という。)に登載されている者であること。

(4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部地域医療政策課

電話番号 025-280-5632

Eメール ngt040320@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にとっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

(4) 入札書の受領期限

令和5年10月6日(金) 午後4時

(5) 開札の日時及び場所

令和5年10月10日(火) 午前9時

新潟県福祉保健部地域医療政策課

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加

資格審査申請書を令和5年9月12日(火)午後4時までに、出納局会計検査課に提出しなければならない。

(5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和5年9月26日(火)午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(7) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約書作成の要否

要

(9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県基幹病院事業)へ通報報告を行うこと。

(10) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成11年6月新潟県告示第1221号)に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(11) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:

Lounge furniture [1]set

(2) Deadline for bid participant applications:

4:00P.M. September 26 2023

(3) Date of bid opening:

9:00A.M. October 10 2023

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Regional Health Policy Division

Department of Health and Social Welfare

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

950-8570

JAPAN

TEL: 025-280-5632

E-mail: ngt040320@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、医局家具の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受けるものである。

令和5年8月29日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花角 英世

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

医局家具 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和6年2月29日(木)

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿(以下「資格者名簿」という。)に登載されている者であること。

(4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部地域医療政策課

電話番号 025-280-5632

Eメール ngt040320@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者については、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

(4) 入札書の受領期限

令和5年10月6日(金) 午後4時

(5) 開札の日時及び場所

令和5年10月10日(火) 午前9時

新潟県福祉保健部地域医療政策課

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和5年9月12日(火)午後4時までに、出納局会計検査課に提出しなければならない。

(5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和5年9月26日(火)午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (6) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (7) 落札者の決定方法
規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (8) 契約書作成の要否
要
- (9) 不当介入に対する通報報告
契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県基幹病院事業）へ通報報告を行うこと。
- (10) 契約の停止等
当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年6月新潟県告示第1221号）に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
- (11) その他
詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the product to be purchased:
Medical office furniture [1]set
- (2) Deadline for bid participant applications:
4 : 00P.M. September 26 2023
- (3) Date of bid opening:
9 : 00A.M. October 10 2023
- (4) For more information, please contact the following division in Japanese:
Regional Health Policy Division
Department of Health and Social Welfare
Niigata Prefectural Government
4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture
950-8570
JAPAN
TEL: 025-280-5632
E-mail : ngt040320@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、ワークブースの購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和5年8月29日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花角 英世

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量
ワークブース 一式
- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
- (3) 納入期限
令和6年2月29日（木）
- (4) 納入場所
入札説明書による。
- (5) 入札方法
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当

該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿(以下「資格者名簿」という。)に登載されている者であること。
- (4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部地域医療政策課

電話番号 025-280-5632

Eメール ngt040320@pref.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

- (3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

- (4) 入札書の受領期限

令和5年10月6日(金) 午後4時

- (5) 開札の日時及び場所

令和5年10月10日(火) 午前9時

新潟県福祉保健部地域医療政策課

4 その他

- (1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和5年9月12日(火)午後4時までに、出納局会計検査課に提出しなければならない。

- (5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和5年9月26日(火)午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (7) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (8) 契約書作成の要否

要

(9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県基幹病院事業）へ通報報告を行うこと。

(10) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年6月新潟県告示第1221号）に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(11) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:

Work booth [1]set

(2) Deadline for bid participant applications:

4 : 00P.M. September 26 2023

(3) Date of bid opening:

9 : 00A.M. October 10 2023

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Regional Health Policy Division

Department of Health and Social Welfare

Niigata Prefectural Government

4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

950-8570

JAPAN

TEL: 025-280-5632

E-mail : ngt040320@pref.niigata.lg.jp

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和5年8月29日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花角 英世

1 調達件名及び数量

生化学自動分析装置等 一式

2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

新潟県福祉保健部地域医療政策課

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

3 調達方法

購入等

4 契約方式

一般競争入札

5 落札決定日

令和5年8月18日

6 落札者の氏名及び住所

株式会社広川製作所

新潟県新潟市西区青山225番地-5

7 落札価格

197,120,000円

8 入札公告日

令和5年7月21日

9 落札方法

最低価格

大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第8条第1項及び第2項の規定による市町村等の意見の概要を次のとおり公表する。

令和5年8月29日

新潟県知事 花角 英世

- 1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者
名称 (仮称) クスリのアオキ厚田店
所在地 糸魚川市大字大和川1268
設置者 株式会社クスリのアオキ
- 2 届出の概要及び公告日
概要 大規模小売店舗立地法第5条第1項の規定による新設の届出
公告日 令和5年4月14日
- 3 意見の概要
 - (1) 糸魚川市からの意見の概要
意見なし
 - (2) 居住者等の意見の概要
意見書の提出はなかった。
- 4 縦覧場所
新潟県産業労働部地域産業振興課
- 5 縦覧期間
令和5年8月29日から令和5年9月29日まで

大規模小売店舗の変更について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第2項の規定による変更の届出の概要を次のとおり公表する。

なお、この届出に対して同法第8条第2項の規定により店舗所在市町村の区域内に居住する者等は、本公告の日から4月以内に、店舗周辺の地域の生活環境の保持の見地から、県に対し意見書を提出することができる。

令和5年8月29日

新潟県知事 花角 英世

- 1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者
名称 新村上ショッピングプラザ
所在地 村上市仲間町197番地 外
設置者 イオンリテール株式会社 他1者
- 2 変更しようとする事項
 - (1) 大規模小売店舗の施設の配置に関する事項
 - ア 荷さばき施設の位置
(変更前) 届出書に添付された図面のとおり
(変更後) 届出書に添付された図面のとおり
 - イ 廃棄物等保管施設の位置
(変更前) 届出書に添付された図面のとおり
(変更後) 届出書に添付された図面のとおり
- 3 変更年月日
令和6年4月18日（ただし、軽微な変更として認められた場合はその日以降）
- 4 変更の理由
駐車場敷地内に店舗建物を新設することに伴い、施設の配置に変更が生じるため
- 5 届出年月日
令和5年8月17日
- 6 縦覧場所
新潟県産業労働部地域産業振興課
(なお、村上市地域経済振興課でも閲覧ができます。)

7 縦覧期間

令和5年8月29日から令和5年12月29日まで

8 大規模小売店舗立地法に関する事項、意見書の提出方法その他の問合せ先

地域産業振興課 小規模企業支援班

電話 025-280-5235

Eメール ngt050100@pref.niigata.lg.jp

病院局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、滅菌消毒業務及び物流管理業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和5年8月29日

新潟県立新発田病院長 田中 典生

1 入札に付する事項

(1) 件名及び数量

滅菌消毒業務及び物流管理業務委託 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

令和5年10月1日から令和8年9月30日まで

(4) 履行場所

新潟県立新発田病院及び新潟県立リウマチセンター

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立がなされている者でないこと。

(4) 民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立がなされている者でないこと。

(5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(6) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条の規定に基づき暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(7) 令和2年1月1日以降、500床以上の病床数を有する病院において当該業務を12ヶ月以上継続して行った実績を有することを証明した者であること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 957-8588

新潟県新発田市本町1丁目2番8号

新潟県立新発田病院経営課経営係

電話番号 0254-22-3121 内線2517

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札、開札の日時及び場所

令和5年9月13日（水）午前10時30分

新潟県立新発田病院 5階 大会議室

5 本件入札に係る参加申請書の提出

- (1) 入札希望者は令和5年9月11日午後5時00分までに、入札説明書に定める入札参加確認申請書を持参又は郵送しなければならない。ただし、郵送の場合は令和5年9月11日に必着させるとともに、簡易書留郵便を利用すること。
- (2) 入札参加確認申請書の提出場所は3(1)とする。
- (3) 入札参加確認申請書の様式は入札説明書による。

6 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

入札時に入札金額を契約期間の月数(36)で除して得た額に12を乗じて得た金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の金額を納付すること。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額を契約期間の月数(36)で除して得た額に12を乗じて得た金額の100分10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (5) 入札の無効

前記2に示した入札参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (6) 契約書作成の要否

要

- (7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

- (9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

企業局管理規程

新潟県企業局管理規程第7号

新潟県企業局財務規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和5年8月29日

新潟県企業管理者 榑 澤 尚

新潟県企業局財務規程の一部を改正する規程

新潟県企業局財務規程（昭和62年新潟県企業局管理規程第4号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正部分」という。）を当該改正部分に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分に改める。

改 正 後	改 正 前
(インターネットバンキング)	(ファーム・バンキング)
<p>第63条 企業出納員は、第59条の規定による払込みの 手続、第60条第1項の規定による口座振替の手 続及び第61条の規定による送金の手続を出納店所 定のインターネットバンキングの方法によりデー タ通信で依頼するものとする。</p> <p>2 企業出納員は、前項の規定によりインターネット バンキングを行う場合は、通信されたデータの 確認に供するため、その職印に相当するパスワー ドを出納店所定の様式により、あらかじめ出納店 に通知しなければならない。</p>	<p>第63条 企業出納員は、第59条の規定による払込み の手続、第60条第1項の規定による口座振替の手 続及び第61条の規定による送金の手続を出納店所 定のファーム・バンキングの方法によりデータ通 信で依頼するものとする。</p> <p>2 企業出納員は、前項の規定によりファーム・バ ンキングを行う場合は、通信されたデータの確認 に供するため、その職印に相当するパスワードを 出納店所定の様式により、あらかじめ出納店に通 知しなければならない。</p>

附 則

この規程は、令和5年9月1日から施行する。

新潟県企業局管理規程第8号

新潟県企業局出納取扱金融機関等事務取扱規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和5年8月29日

新潟県企業管理者 榑 澤 尚

新潟県企業局出納取扱金融機関等事務取扱規程の一部を改正する規程

新潟県企業局出納取扱金融機関等事務取扱規程（昭和62年新潟県企業局管理規程第6号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正部分」という。）を当該改正部分に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分に改める。

改 正 後	改 正 前
<p>(払込金)</p> <p>第13条 総括店は、企業出納員から規程第63号第1項の規定によるインターネットバンキングの方法（以下「<u>インターネットバンキングの方法</u>」という。）により国又は地方公共団体その他公共団体の機関の発した納入に関する書類を添えて払込払の依頼を受けたときは、払込みの手続をとり、領収に関する書類を企業出納員に送付しなければならない。</p> <p>(口座振替払)</p> <p>第14条 総括店は、企業出納員からインターネットバンキングの方法により口座振替払の依頼を受けたときは、その日のうちにその指定された債権者の預金口座に振替えの手続をとり、当該債権者に対し、口座振込みをした旨を通知しなければならない。</p> <p>(隔地払)</p> <p>第15条 総括店は、企業出納員からインターネットバンキングの方法により隔地払の依頼を受けたときは、当該債権者に対し送金の手続をとらなければならない。</p>	<p>(払込金)</p> <p>第13条 総括店は、企業出納員から規程第63号第1項の規定による<u>ファーム・バンキングの方法</u>（以下「<u>ファーム・バンキングの方法</u>」という。）により国又は地方公共団体その他公共団体の機関の発した納入に関する書類を添えて払込払の依頼を受けたときは、払込みの手続をとり、領収に関する書類を企業出納員に送付しなければならない。</p> <p>(口座振替払)</p> <p>第14条 総括店は、企業出納員から<u>ファーム・バンキングの方法</u>により口座振替払の依頼を受けたときは、その日のうちにその指定された債権者の預金口座に振替えの手続をとり、当該債権者に対し、口座振込みをした旨を通知しなければならない。</p> <p>(隔地払)</p> <p>第15条 総括店は、企業出納員から<u>ファーム・バンキングの方法</u>により隔地払の依頼を受けたときは、当該債権者に対し送金の手続をとらなければならない。</p>

附 則

この規程は、令和5年9月1日から施行する。

人事委員会公告

令和5年度新潟県職員採用試験（大学卒業程度：キャリア採用（ジョブ型採用枠））の実施について（公告）

次のとおり新潟県職員採用試験（大学卒業程度：キャリア採用（ジョブ型採用枠））を行う。

令和5年8月29日

新潟県人事委員会

委員長 氏 家 信 彦

1 試験職種、採用予定人員、受験資格等

(1) 昭和38年4月2日以降に生まれた人で、以下の職務経験等の要件を満たす人（令和5年8月31日現在）

試験職種	採用予定人員	求める経験と受験資格
一般行政 (ICT)	合計10人程度	ICT企業や企業のシステム関連部門等において、ITシステム開発・運用管理、ITシステムの品質管理、DX推進事業者に対するDX推進に向けたツールの提供に関する職務経験を3年以上有する人

一般行政 (経営・財務)		次のいずれかに該当する人 ●金融機関や企業の財務部門等において、財務諸表を通じた財務分析、財務諸表の作成、会計監査、債権管理・回収、資金運用等に関する職務経験を3年以上有する人 ●公認会計士、税理士、中小企業診断士等、民間企業の経理に関する職務経験を3年以上有する人
一般行政 (広報・プロモーション)		次のいずれかに該当する人 ●広告代理店等での広報、パブリシティ、メディア対応等に関する職務経験を3年以上有する人 ●サービス業等での広報、パブリシティ、デザイン、セミナー企画等に関する職務経験を3年以上有する人
一般行政 (営業・企画)		次の職務経験を通算して3年以上有する人 【観光】インバウンド旅行商品造成等の観光に関する営業・企画分野での業務経験 【交通】旅行会社(オンライン事業者含む)、交通事業者等での交通に関する営業・企画分野での業務経験 【流通】商社等での勤務経験や、国外との商取引、マーケティング、プロモーション等の流通に関する営業・企画分野での業務経験 【医療】医療コンサルタント、医療機器、医薬品メーカー等での医療に関する営業・企画分野での業務勤務経験
行政実務 経験		次のいずれかに該当する人 ●国や他の地方公共団体(県内市町村及び一部事務組合・広域連合除く)における正規職員としての職務経験を3年以上有する人 ●本県における任期付職員、臨時的任用職員としての職務経験を3年以上有する人
自己推薦		上記以外の民間企業等における職務経験を3年以上有し、経験分野の県政課題に自身の職務経験を具体的に活かすことができる人 (分野例) 国際、法務、脱炭素、健康づくり、起業・創業、文化 等
福祉行政	1人程度	次のいずれにも該当する人 ●社会福祉法第19条に定める社会福祉主事の任用資格を有する人又は学校教育法による大学(短期大学を除く。)又は大学院において、心理学を専修する学科(これに相当する課程を含む。)若しくは専攻を卒業若しくは修了した人 ●児童福祉施設、障害者支援施設等において、指導、相談支援に関する職務経験を3年以上有する人
林業	2人程度	建設会社、設計コンサル、林業事業体等の民間企業等において、治山、地すべり、なだれ、海岸、林道等の分野についての計画・設計・積算・施工監理又は森林管理、林業経営等に関する職務経験を3年以上有する人
農業	7人程度	農業又は食品関係の民間企業等において、農業者等に対する生産・加工関連の指導支援又は農産物等に関する試験研究や加工・流通等に関する職務経験を3年以上有する人
水産	1人程度	水産業又は食品関係の民間企業や試験研究機関等において、漁業者等に対する生産・加工・販売関連の指導支援又は水産に関する試験研究や加工・流通等に関する職務経験を3年以上有する人
建築	1人程度	建築(建築設備含む)関係の設計・施工監理等に関する職務経験を3年以上有する人のうち、次のいずれかに該当する人 ●学校教育法による大学(短期大学を除く。)又は大学院において、建築に関する専門課程を専攻し卒業若しくは修了した人 ●一級建築士又は二級建築士の資格を有する人
環境	2人程度	工場・事業場、試験研究機関等の民間企業等において、公害防止、環境管理、理化学検査・研究、放射線管理等に関する職務経験を3年以上有する人
保健師	1人程度	次のいずれにも該当する人 ●保健師の免許を有する人 ●民間企業等における産業保健活動や地域保健活動に関する職務経験又は病院等医療機関における保健指導や看護に関する職務経験を3年以上有する人
薬剤師 (行政)	1人程度	次のいずれにも該当する人 ●薬剤師の免許を有する人 ●民間企業や病院等医療機関、試験研究機関等において、薬剤師としての職務経験を3年以上有する人

※ 受験申込みは、上記のうち1試験職種に限る。

※ 当該試験の受験申込を行った場合は、同期間を実施する令和5年度新潟県職員採用試験(大学卒業程度：キャリア採用(地域枠))の受験申込を行うことはできない。

※ 林業、農業及び水産については、採用後、必要に応じて普及指導員資格の取得を求める。

<ジョブ型採用枠の職務経験について>

民間企業の従業員、公務員、自営業者等として就業していた期間が該当する。

ただし、以下の点に注意すること。

- ① 週30時間以上従事した期間のみ該当する。
- ② 職務経験が複数の場合は通算できる。ただし、通算できる期間は、1年以上継続して就業していたものに限る。なお、同一期間内に複数の職務に従事した場合はいずれかひとつの職歴に限る。
- ③ 連続して3か月を超えて職務に従事していない期間は職務経験から除く。ただし、産前産後休業を取得した期間については、3か月を超えていても職務経験に含む。

※育児休業を取得した期間は職務経験から除く。

※1 福祉行政の職務経験について、「児童福祉施設、障害者支援施設等」には、社会福祉士及び介護福祉士法第7条の厚生労働省令で定める以下の施設が該当する。

- 1 地域保健法の規定により設置される保健所
- 2 児童福祉法に規定する児童相談所、母子生活支援施設、児童養護施設、障害児入所施設、児童心理治療施設、児童自立支援施設、児童家庭支援センター及び障害児通所支援事業又は障害児相談支援事業を行う施設
- 3 医療法に規定する病院及び診療所
- 4 身体障害者福祉法に規定する身体障害者更生相談所及び身体障害者福祉センター
- 5 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に規定する精神保健福祉センター
- 6 生活保護法に規定する救護施設及び更生施設
- 7 社会福祉法に規定する福祉に関する事務所
- 8 売春防止法に規定する婦人相談所及び婦人保護施設
- 9 知的障害者福祉法に規定する知的障害者更生相談所
- 10 老人福祉法に規定する老人デイサービスセンター、老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム、老人福祉センター及び老人介護支援センター
- 11 母子及び父子並びに寡婦福祉法に規定する母子・父子福祉センター
- 12 介護保険法に規定する介護保険施設及び地域包括支援センター
- 13 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する障害者支援施設、地域活動支援センター、福祉ホーム及び障害福祉サービス事業（生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援又は自立生活援助を行うものに限る。）又は一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う施設
- 14 前各号に掲げる施設に準ずる施設として厚生労働大臣が認める施設

(2) 次のいずれかに該当する人は受験できない。

- ア 日本の国籍を有しない人（ただし、保健師は日本の国籍を有しない人も受験可能）
- イ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの人
- ウ 新潟県職員として懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない人
- エ 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した人
- オ 平成11年改正前の民法の規定による準禁治産の宣告を受けている人（心神耗弱を原因とするもの以外）

2 第1次試験

(1) 方法

事前に提出された書類（職務等経歴書及び自己PR書）により、民間企業等における職務経験内容、実績、意欲等について審査する記述試験を行う。

(2) 提出期限及び提出方法

提出期限：令和5年9月22日（金）

提出方法：電子申請システムによる受験申込時に提出

(3) 合格者の発表

令和5年11月2日（木）午後1時（予定）に新潟県職員採用案内ホームページに合格者の受験番号を掲載する。併せて、2次試験（面接試験）の日時も掲載する。

3 第2次試験

(1) 方法

個別面接試験及び適性検査を行う。

(2) 試験日及び試験場

一般行政については、令和5年11月18日(土)、11月19日(日)及び11月20日(月)(予定)のうち指定する日に県庁(新潟市中央区新光町4番地1)において行う。

その他の職種については、令和5年11月25日(土)、11月26日(日)、11月27日(月)(予定)のうち指定する日に県庁(新潟市中央区新光町4番地1)において行う。

(3) 合格者の発表

令和5年12月14日(木)午後1時(予定)に新潟県職員採用案内ホームページに合格者の受験番号を掲載するほか、合格者に結果を通知する。

4 資格調査

受験資格の有無及び申込内容の真否について調査する。

5 試験の配点・基準

各試験区分の合格決定は、それぞれの試験区分ごとに行い、他の試験区分の成績は反映されない。

また、試験種目にはそれぞれ次のとおり一定の基準があり、基準を満たさない場合、不合格となる。

区分	種目	配点	基準
第1次試験	記述試験	100点	40点以上
第2次試験	面接試験	130点	70点以上

6 合格から採用まで

(1) 最終合格者は採用候補者名簿に登載され、各任命権者が各職種の欠員の状況に応じて採用を決定する。ただし、欠員のない場合は採用されないこともある。

(2) 職歴証明書等を提出できない場合や、必要な職務経験を欠いていることが明らかとなった場合には、採用されない。

(3) 採用は原則として令和6年4月1日であるが、欠員の状況により年間を通じ順次行うこともある。

(4) 採用候補者名簿の有効期間は、名簿確定後、原則として1年間である。

7 給与

初任給は、民間企業等における職務経験年数及びその職務内容等に応じ、一定の基準に基づいて個別に決定される。

このほか、期末手当、勤勉手当及び状況により扶養手当、通勤手当、住居手当等を支給する。

8 受験手続

原則として電子申請(インターネットによる申込み)により申し込むこと。(インターネットを利用できない者は、9月14日(木)午後5時15分までに新潟県人事委員会事務局総務課任用係へ問い合わせること。)

なお、予期せぬ機器停止や通信障害などによる事故が発生した場合の責任は負いかねる。

また、別途職務等経歴書及び自己PR書の提出も必要である。これらは、所定の様式に必要事項を記入し、電子申請の際に添付すること。

電子申請は、新潟県職員採用案内ホームページ(<https://www.pref.niigata.lg.jp/site/saiyou3/>)から行うことができる。

電子申請は、令和5年8月29日(火)から9月22日(金)午後5時15分までに正常に到達したものを受け付ける。

令和5年度新潟県職員採用試験(大学卒業程度：キャリア採用(地域枠))の実施について(公告)

次のとおり新潟県職員採用試験(大学卒業程度：キャリア採用(地域枠))を行う。

令和5年8月29日

新潟県人事委員会

委員長 氏 家 信 彦

1 試験職種、採用予定人員、受験資格等

(1) 昭和38年4月2日以降に生まれた人で、以下の職務経験等の要件を満たす人(令和5年8月31日現在)

試験職種	採用予定人員	求める経験と受験資格
一般行政 ①上越 ②中越 ③下越	5人程度	企業、NPO、団体等での社会経験を3年以上有する人

	④佐渡		
総合 土木	①上越 ②中越 ③下越 ④佐渡	10人程度	次のいずれかに該当する人 ●土木事業又は土地改良事業に関する設計・積算、工事監理の職務経験を3年以上有する人 ●1級又は2級土木施工管理技士の資格を有する人

※ 受験申込みは、上記のうち1試験職種に限る。

※ 当該試験の受験申込を行った場合は、同期間実施する令和5年度新潟県職員採用試験（大学卒業程度：キャリア採用（ジョブ型採用枠））の受験申込を行うことはできない。

<地域枠の社会経験又は職務経験について>

以下の点に注意すること。

- ① 週20時間以上従事した期間のみ該当する。
- ② 社会経験又は職務経験が複数の場合は通算できる。ただし、通算できる期間は、1年以上継続して従事していたものに限る。なお、同一期間内に複数従事した場合はいずれかひとつの経歴に限る。
- ③ 連続して3か月を超えて職務等に従事していない期間は当該経験から除く。ただし、産前産後休業を取得した期間については、3か月を超えていても当該経験に含む。

※育児休業を取得した期間は当該経験から除く。

- ④ 県内の地方公共団体（市町村及び一部事務組合・広域連合）における任期の定めのない正規職員としての勤務経験を除く。

(2) 次のいずれかに該当する人は受験できない。

- ア 日本の国籍を有しない人
- イ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの人
- ウ 新潟県職員として懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない人
- エ 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した人
- オ 平成11年改正前の民法の規定による準禁治産の宣告を受けている人（心神耗弱を原因とするもの以外）

2 第1次試験

(1) 方法

職務に共通して求められる基礎的な能力について、SPI3（能力検査のみ）（択一式）を行うとともに課題の理解力、表現力、文章構成力等について、論文試験を行う。ただし、論文試験は第2次試験として評価する。また、事前に提出された書類（職務等経歴書及び自己PR書）により、民間企業等における職務経験内容、実績、意欲等について審査する記述試験を行う。

(2) 試験日及び試験場

試験日：令和5年10月15日（日）
 受付時間：午前9時から午前9時30分まで
 試験場：新潟県庁（新潟市中央区新光町4番地1）

(3) 合格者の発表

令和5年11月2日（木）午後1時（予定）に新潟県職員採用案内ホームページに合格者の受験番号を掲載する。

3 第2次試験

(1) 方法

個別面接試験及び適性検査を行う。

(2) 試験日及び試験場

令和5年11月25日（土）、11月26日（日）、11月27日（月）（予定）のうち指定する日に県庁（新潟市中央区新光町4番地1）において行う。

(3) 合格者の発表

令和5年12月14日（木）午後1時（予定）に新潟県職員採用案内ホームページに合格者の受験番号を掲載するほか、合格者に結果を通知する。

4 資格調査

受験資格の有無及び申込内容の真否について調査する。

5 試験の配点・基準

各試験区分の合格決定は、それぞれの試験区分ごとに行い、他の試験区分の成績は反映されない。

また、試験種目にはそれぞれ次のとおり一定の基準があり、ひとつでも基準を満たさない場合、他の種目の成績に関わらず不合格となる。

区分	種目	配点	基準
第1次試験	SPI3（能力検査のみ）	100点	受験者全体の成績状況により決定
	記述試験	300点	120点以上 ※SPI3（能力検査のみ）の点数が基準に達しない場合は、採点されない。
第2次試験	面接試験	130点	70点以上
	論文試験	20点	11点以上

6 合格から採用まで

- (1) 最終合格者は採用候補者名簿に登載され、各任命権者が各職種の欠員の状況に応じて採用を決定する。ただし、欠員のない場合は採用されないこともある。
- (2) 職歴証明書等を提出できない場合や、必要な職務経験を欠いていることが明らかとなった場合には、採用されない。
- (3) 採用は原則として令和6年4月1日であるが、欠員の状況により年間を通じ順次行うこともある。
- (4) 採用候補者名簿の有効期間は、名簿確定後、原則として1年間である。

7 給与

初任給は、民間企業等における職務経験年数及びその職務内容等に応じ、一定の基準に基づいて個別に決定される。

このほか、期末手当、勤勉手当及び状況により扶養手当、通勤手当、住居手当等を支給する。

8 受験手続

原則として電子申請（インターネットによる申込み）により申し込むこと。（インターネットを利用できない者は、9月14日（木）午後5時15分までに新潟県人事委員会事務局総務課任用係へ問い合わせること。）

なお、予期せぬ機器停止や通信障害などによる事故が発生した場合の責任は負いかねる。

また、別途職務等経歴書及び自己PR書の提出も必要である。これらは、所定の様式に必要事項を記入し、電子申請の際に添付すること。

電子申請は、新潟県職員採用案内ホームページ（<https://www.pref.niigata.lg.jp/site/saiyou3/>）から行うことができる。

電子申請は、令和5年8月29日（火）から9月22日（金）午後5時15分までに正常に到達したものを受け付ける。